

# 日経調について



〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル2階  
TEL : 03-3442-9400 FAX : 03-3442-9403  
<https://www.nikkeicho.or.jp>

2025年10月更新



## 1.日経調とは

日本経済調査協議会（略称：日経調）は、1962年3月、「日本経済の発展に寄与することを目的に、内外の経済社会ならびに経営に関する中長期の基本問題を幅広い視野に立って調査研究する機関」として、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会および日本貿易会の財界4団体の協賛を得て、任意団体として設立されました。

その後、事業の拡張に伴い、1967年9月に社団法人となり、また2013年4月には一般社団法人に移行し、現在に至っています。

日経調は設立以来今日に至るまで中立的な民間調査研究機関として、独自の調査研究に基づく研究成果を発表すると共に、数々の提言を行っています。

これらの提言は、いずれの階層、機関、団体の利害にも偏ることのない独立・中立的な民間調査研究機関の意見として、国内外から評価されています。

日経調が目指すのは変革・創造のためのプラットフォームです。半世紀を超える歴史の中で積み上げてきた数多くの調査・提言と、それを支えた膨大な人のネットワークという資産を活かして、現状を変えたい、より優れた仕組みや状況を創りたいと考える企業を支援して参ります。

## 2.設立経緯

1961～62年頃は、第二次大戦後の経済復興が一段落した世界各国が更に次の発展段階に入り、世界の経済構造が急速な変化を示し始めている時でした。特に欧州経済共同体（EEC）の発展に伴い、1961年夏にイギリスが加盟申請を決定したのに続いて、アメリカもEECに対する接近政策を打ち出していました。

このような国際情勢の下では、その対応の如何によってわが国の経済社会全体に重大な影響が及ぶことから、政府だけでなく民間も山積する諸問題を真剣に検討する必要性がありました。

一方、こうした国際情勢の変化を受け、日米間、あるいは日本と世界各国との間で、経済関係の相互交流が活発となり、民間レベルでの経済外交も推進されるようになりました。

その過程で、特に欧米諸外国では、官庁の見解とは別に民間の意見がどうであるかを重視する傾向があることが認識され、わが国としても民間の意見を固めるために、基礎的調査に基づいた正確なデータと確固たる見解を準備する必要性がありました。

これらの要請に的確に対応し得るよう、上述の財界4団体が協賛し、日経調の設立が実現するに至りました。

## 3.日経調の事業活動

### (1) 調査研究活動

#### ①調査専門委員会・研究会

日経調の調査研究は、産業界・学界および官界の専門家により随時に構成される調査専門委員会・研究会により行なわれています。調査専門委員会・研究会が取り組むテーマとしては、内外の諸情勢の変化に対応し、経済・財政・金融・産業・企業経営等における基礎的な問題を中長期的視点から取り上げることが基本としながら、必要に応じて緊急に結論を求められる問題も随時取り上げています。

取り上げるテーマの方向性は、調査委員長、専務理事、主任研究員が事務局案を作成し、理事会ならびに社員総会に諮って決定します。その上で、事務局が具体的なテーマに落とし込み、調査専門委員会・研究会を組成します。

#### ②日経調方式

調査専門委員会・研究会の運営方式は一般に「日経調方式」と呼ばれ、テーマ別に組成された産学官の専門家と、事務局の主任研究員・リサーチアシスタントとの共同作業により、最新にして的確なデータ・資料を駆使して実証的な研究の成果を得るよう努めています。

そして、当該テーマに相応しい経済界の有力者や学会の重鎮等には委員長にご就任頂きます。また、大学教授やシンクタンクの研究員等、調査の専門家には主査にご就任頂きます。委員としては、産業界から経営者や専門分野の実務家が参加し、これに官界・学界の専門家や有識者が加わって、通常は10名程度で構成されます。

客観的・科学的な学術調査研究の成果に加えて、経済界としての現場感覚や実学等、幅広い状況認識を包摂し、単なる問題提起にとどまらず、それぞれの課題に対するあるべき政策や方策、将来像を具体的に提示することで、より良い経済社会を目指し続けています。

#### ③報告書の公表

調査専門委員会・研究会によって取りまとめられ、総合委員会・調査委員会により採択された調査報告書は、提言として对外発表されるとともに、会員企業および当該テーマに関係ある行政機関、政党その他の団体等に配布され、政府の政策や企業経営上の参考に供されるとともに、これらの問題をめぐる世論に対して指針となることを目指しています。

## (2) その他の活動

### ① シンポジウムの開催

調査専門委員会・研究会の報告書を取りまとめた委員長や、主査、委員などを講師に招き、会員企業や当該テーマに関心の深い方々を対象とするシンポジウムを随時開催しています。

<最近開催したシンポジウム>

「日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて」(24年12月25日 オンライン)

「人的資本経営の実践的ストーリーを考える」(24年1月17日 オンライン)

「食べる魚が無くなった日本漁業」(23年7月19日 オンライン)



### ② 講演会の開催

会員企業のリーダー層や、第一線で活躍する会員企業のエコノミスト・研究員などを対象に、内閣府の担当官を招き、「経済財政白書」や「世界経済の潮流」について定例講演会を開催しています(毎年3回)。

また、経済・経営・社会・地政学等の緊要なテーマについて、内外のエコノミストや研究員等の専門家を招いた特別講演会等を開催しています。

<最近開催した講演会>

「世界経済の潮流 2025年Ⅰ」(25年10月6日 オンライン)

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当) 篠崎敏明氏

「生成AI旋風に企業経営者はどう向き合うか」(25年9月16日 オンライン)

IT未来研究所合同会社 CEO/所長 岩本敏男氏

中央大学国際情報学部 教授 須藤修氏

「令和7年度 年次経済財政報告」(25年8月28日 オンライン)

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当) 加藤卓生氏

「世界経済の潮流 2024年Ⅱ」(25年3月11日 オンライン)

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当) 篠崎敏明氏

「令和6年度 年次経済財政報告」(24年9月3日 オンライン)

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当) 多田洋介氏

### ③定時社員総会講演会の開催

<最近開催した定時社員総会講演会>

「内外経済情勢と金融政策」（25年6月13日 日本工業倶楽部）  
みずほリサーチ&テクノロジーズ エグゼクティブエコノミスト 門間一夫 氏

「世界の政治経済情勢と展望」（24年6月17日 日本工業倶楽部）  
丸紅 丸紅経済研究所長 今村卓 氏

「米中覇権争いとアジア」（19年6月19日 学士会館）  
日本経済新聞社 コメンテーター 秋田浩之 氏

### ④懇親会の開催

当会の役員、会員企業、調査専門委員会・研究会の委員の方々の交流を目的とした春季懇談会を3月に開催しています。

## 4. 情報発信

Webサイト (<https://www.nikkeicho.or.jp/>) にて情報発信

### (1) 報告書、シンポジウム・講演会などの最新情報

第164回シンポジウム「人的資本経営の実践的ストーリーを考える」

開催日：2024年1月17日  
Zoomウェビナーによるオンライン開催



サマリー

プログラム

人材委員会 委員長挨拶

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
24-1	日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて <a href="#">報告書</a>	小山田 隆	株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問	(主査) 神田 秀樹	東京大学 名誉教授	令和6年 10月
				(主査) 福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター・先端科学技術研究センター 教授	
				(副主査) 藤 了	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査・開発本部 調査部 主席研究員	
23-2	人材委員会報告書 <経営者版> 「人的資本経営と人材戦略～人的資本経営の実践的ストーリーブック～」 <働く個人版> どこよりもわかりやすい解説書「人的資本経営と『働くあなた』」 <a href="#">報告書</a> <a href="#">シンポジウム</a>	木川 眞	ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問	大久保 幸夫	株式会社リクルート フェロー	令和5年 11月
23-1	第3次水産業改革委員会 最終提言 科学に基づく漁業・水産業の制度・システム確立に力を <a href="#">報告書</a>	小松 正之	一般社団法人水産総合研究所 代表理事			令和5年4 月

### (2) 活動中の委員会・研究会情報 (会員限定)

#### 金融委員会

(委員長) 小山田 隆 株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問  
(主査) 神田 秀樹 学習院大学 教授  
(主査) 福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター  
(副主査) 藤 了 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査・開発

- [趣意書](#)
- [委員名簿](#)

[活動詳細](#)

---

#### 人材委員会

(委員長) 木川 眞 ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問  
(主査) 大久保 幸夫 株式会社リクルート フェロー

- [趣意書](#)
- [委員名簿](#)

[活動詳細](#)

#### 金融委員会 活動詳細

審議経過・予定

回数・開催日	内容 ※議題別異、役職は講演者時	依頼申込
第17回 2024年6月21日	報告書作成に向けて	
第16回 2024年5月28日	報告書作成に向けて	
第15回 2024年4月15日	プレゼンテーション 経済産業省 経済産業政策局 産業創造課長 茂木 浩志 氏 「中部企業政策の方向性と目標的成長を促すエコシステムの構築に向けて ～金融機関に期待する役割～」	依頼申込 (終了いたしました)
第14回 2024年4月8日	プレゼンテーション 野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員 大塚 真和 氏 「米国のリアル証券ビジネスと顧客単位の業務運営」 <a href="#">資料</a> <a href="#">資料</a>	依頼申込 (終了いたしました)

### (3) 最近の調査報告書リスト

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
25-1	生成AI旋風に企業経営者はどう向き合うか	岩本敏男	N T Tデータグループシニアアドバイザー	(主査) 須藤修	中央大学国際情報学部教授	2025年 8月
				(副主査) 伏田享平	N T Tデータグループグローバルガバナンス本部 A I ガバナンス室長	
24-1	日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて	小山田隆	株式会社三菱UFJ銀行特別顧問	(主査) 神田秀樹	東京大学 名誉教授	2024年 11月
				(主査) 福田慎一	東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター・先端科学技術研究センター 教授	
				(副主査) 廉了	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査・開発本部調査部 主席研究員	
23-2	人材委員会報告書 〈経営者版〉 「人的資本経営と人材戦略～人的資本経営の実践的ストーリーブック～」 〈働く個人版〉 どこよりもわかりやすい解説書「人的資本経営と『働くあなた』」	木川眞	ヤマトホールディングス特別顧問	大久保幸夫	リクルート フェロー	2023年 11月
23-1	第3次水産業改革委員会 最終提言 科学に基づく漁業・水産業の新法制度・システム確立に全力を	小松正之	一般社団法人生態系総合研究所 代表理事			2023年 4月
22-4	カーボンニュートラル実現に向けた覚悟を問う ～トランジションとグレートリセットによるビジネスチャンスの創出～	朝田照男	日本経済調査協議会理事長	(主査) 尾木蔵人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 国際アドバイザー事業部副部長	2022年 11月
				(副主査) 吉本陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済政策部 主席研究員	
22-3	林業研究会 報告書 ～社会で支える森林・林業～			白石則彦	東京大学 名誉教授	2022年 11月
22-2	第3次水産業改革委員会 中間提言	小松正之	一般社団法人生態系総合研究所 代表理事			2022年 8月
22-1	改めて中小企業の可能性を問う一弱者救済から強者育成へ	加護野忠男	神戸大学 社会システムイノベーションセンター 特命教授	後藤康雄	成城大学 社会イノベーション学部 教授	2022年 7月
20-1	海図なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか	寺西重郎	一橋大学 名誉教授	(副委員長) 吉川洋	立正大学 学長／東京大学 名誉教授	2021年 1月
19-4	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～最終報告書～ 企業への調査結果から			結城康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2020年 3月
19-3	人生100年時代の地方創生 ～住民による住民のための持続可能な地域創生とは～	片山善博	早稲田大学政治経済学術院 公共経営大学院 教授	川崎一泰	中央大学総合政策学部教授	2019年 10月
19-2	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～中間提言～ ケアマネジャーへの調査結果から			結城康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2019年 6月
19-1	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～	高木勇樹	特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員	2019年 5月
18-3	日本の強みを生かした「働き方改革」を考える	猪木武徳	大阪大学名誉教授			2019年 1月

## 5.委員会・研究会のテーマとメンバー

### (1) 最近報告書を取りまとめた委員会・研究会

#### ① 第二次人工知能(LLM：生成AI)委員会

##### 調査報告書2025-1

##### 『生成AI旋風に企業経営者はどう向き合うか』

#### 【委員名簿】

(2025年3月現在 五十音順・敬称略)

委員長	岩本 敏男	株式会社NTTデータグループ シニアアドバイザー
主査	須藤 修	中央大学国際情報学部 教授
副主査	伏田 享平	株式会社NTTデータグループ グローバルガバナンス本部 AIガバナンス室長
委員	安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部 教授/ LINEヤフー株式会社 シニアストラテジスト
	江間 有沙	東京大学国際高等研究所東京カレッジ 准教授
	栗原 聡	慶應義塾大学理工学部 教授/一般社団法人人工知能学会 会長
	土田 剛	株式会社IHI 代表取締役 副社長執行役員
	徳永 俊昭	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 デジタルシステム&サービス統括本部長
	西山 圭太	東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
	村野 剛太	東京海上日動火災保険株式会社 理事 IT企画部 部長
	山口 真一	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
顧問	杉浦 哲郎	当会 調査委員長

## ②金融委員会

### 調査報告書2024-1

#### 『日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて』

#### 【委員名簿】

(五十音順・敬称略)

委員長	小山田 隆	株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問
主 査	神田 秀樹	東京大学 名誉教授
主 査	福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター・ 先端科学技術研究センター 教授
副主査	廉 了	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 調査・開発本部 調査部 主席研究員
委 員	伊藤 芳彦	株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 デジタルイノベーション部門長
	岩井 尚彦	日本製鉄株式会社 常務執行役員
	岩下 直行	京都大学 公共政策大学院 教授
	梅原 弘充	株式会社静岡銀行 取締役常務執行役員
	河村 芳彦	株式会社日立製作所 嘱託（前代表執行役 執行役副社長）
	佐々木百合	明治学院大学 経済学部 教授
	田中 道昭	立教大学ビジネススクール 教授
	西山 圭太	東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
	萩原攻太郎	株式会社SMBC信託銀行 代表取締役社長 兼 最高執行役員
	原田喜美枝	中央大学 商学部 教授
	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
顧 問	杉浦 哲郎	当会 調査委員長

### ③人材委員会

#### 調査報告書2023-2

##### <経営者版>

『人的資本経営と人材戦略～人的資本経営の実践的ストーリーブック～』

##### <働く個人版>

『どこよりもわかりやすい解説書「人的資本経営と働くあなた」』

#### 【委員名簿】

(五十音順・敬称略)

委員長	木川 眞	ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問
主 査	大久保幸夫	株式会社リクルート フェロー
委 員	有沢 正人	カゴメ株式会社 常務執行役員CHO カゴメアクシス株式会社 代表取締役社長 兼 経営管理部長
	島貫 智行	中央大学大学院戦略経営研究科 教授
	曾山 哲人	株式会社サイバーエージェント 常務執行役員CHO
	中島 豊	株式会社プロテリアル 常務執行役員CHRO 人事総務本部長
	平松 浩樹	富士通株式会社 執行役員EVP CHRO
顧 問	杉浦 哲郎	当会 調査委員長

#### ④第3次水産業改革委員会

##### 調査報告書2023-1

『第3次水産業改革委員会 最終報告  
科学に基づく漁業・水産業の新法制度・システム確立に全力を』

##### 調査報告書2022-2

『第3次水産業改革委員会 中間提言』

#### 【委員名簿】

(五十音順・敬称略)

委員長	小松 正之	一般社団法人生態系総合研究所 代表理事
兼主査		
委員	池見 賢	マルハニチロ株式会社 代表取締役社長
	泉澤 宏	網代漁業株式会社 代表取締役 (22年8月～)
	伊藤 裕康	中央魚類株式会社 代表取締役会長兼CEO (～22年7月)
	酒井 健	株式会社極洋 代表取締役副社長
	阪口 功	学習院大学法学部 教授
	竇多 康弘	南山大学経済学部 教授
	野村 譲	久二野村水産株式会社 代表取締役社長
	浜田 晋吾	株式会社ニッスイ 代表取締役 社長執行役員
	福島 哲男	株式会社福島漁業 代表取締役会長
	矢野 雅之	株式会社ベニレイ 代表取締役

## ⑤カーボン・ニュートラル委員会

### 調査報告書2022-4

### 『カーボンニュートラル実現に向けた覚悟を問う ～トランジションとグレートリセットによるビジネスチャンスの創出～』

#### 【委員名簿】

(五十音順・敬称略)

委員長	朝田 照男	一般社団法人日本経済調査協議会 理事長
主 査	尾木 蔵人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際アドバイザリー事業部 副部長
副主査	吉本 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済政策部 主席研究員
顧 問	杉浦 哲郎	一般社団法人日本経済調査協議会 元専務理事
委 員	幾島 涉	丸紅株式会社 電力本部 副本部長
	市川 芳明	多摩大学 ルール形成戦略研究所 客員教授
	酒井 浩志	昭和電工株式会社 常務執行役員 最高技術責任者 (CTO)
	曾禰 寛純	アズビル株式会社 取締役会長 取締役会議長
	竹ヶ原啓介	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー
	辻田 泰徳	芙蓉総合リース株式会社 取締役会長
	長野 浩司	一般財団法人電力中央研究所 特任役員 企画グループ
	西浦 三郎	ヒューリック株式会社 代表取締役会長

## (2) 活動中の委員会・研究会

### ① 第二次地政学委員会(25年2月～)

テーマ：尖鋭化・複雑化する地政学リスクにどう向き合うか

#### 【委員名簿】

(五十音順・敬称略)

委員長	中尾 武彦	住友商事株式会社 顧問/ 株式会社国際経済戦略センター 理事長
主査	田所 昌幸	国際大学 特任教授
副主査	相良 祥之	公益財団法人国際文化会館 アジア・パシフィック・イニシアティブ/地経学研究所 主任研究員
委員	今村 卓	丸紅株式会社 執行役員CSO補佐/ 株式会社丸紅経済研究所 代表取締役社長
	岩井 睦雄	日本たばこ産業株式会社 取締役会長
	大橋 英夫	専修大学 経済学部 教授
	大庭 三枝	神奈川大学 法学部・法学研究科 教授
	川瀬 剛志	上智大学 法学部 教授
	小柴 満信	Cdots合同会社 共同創業者
	児玉 哲哉	日本サイバーディフェンス株式会社 取締役
	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院 教授/ 公益財団法人国際文化会館 地経学研究所長
	高島 大浩	独立行政法人日本貿易振興機構 理事
	対木さおり	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部 主席エコノミスト
	本間 隆行	住友商事グローバルリサーチ株式会社 経済部担当部長 チーフエコノミスト
	渡辺 紫乃	上智大学 総合グローバル学部 教授

#### 「趣意書(抜粋)」

1992年の中国の外資受入れを契機に、欧米企業同様、日本の製造業においても中国におけるサプライチェーン増強等により、グローバル化は急速に進んだ。しかし、英国のEU離脱を皮切りに、ロシアによるウクライナ侵攻、ガザ地区における紛争、米中対立の深刻化等に見られる通り、地政学リスクはリスクとして認識される前に続々と顕在化し、また各国による法制度の整備や制裁の発動等により、これまで以上に尖鋭化・複雑化しつつある。企業のグローバル戦略はこれまでの経済合理性だけでなく、地政学リスクとそれを踏まえた経済安全保障の見地から立案されなくてはならない時代に入っている。

弊会では2016年に「地政学リスク委員会」を立上げ、いち早くこの新種リスクへの対応の必要性を提言した。それから8年が経過し、米国ではトランプ氏が大統領に返り咲き、国際経済秩序は自由で開放的なものから遠ざかり、寧ろ経済的相互依存がますます政治的武器として利用される危険が高まっている。

前回委員会(2016年)から、世界の地政学的環境は大きく変化した。安全保障上の懸念への対応に加え、新型コロナウイルス禍や各国における大規模な自然災害の頻発により、サプライチェーンの途絶に関する懸念も高まっている。各国における法制度の整備や経済政策は、技術的な優位性を維持する、あるいは雇用や産業を守るというような、より保護主義に近いような政策も包含するようになってきている。サイバーセキュリティの問題は、すでに現実化しており、企業も国の機関も日々の対応を迫られている。

今回の委員会では、前回の報告から、より複雑さと不確実性を増している現在の世界の状況をアップデートした上で、日本の政府、民間企業がどのようなリスクを踏まえておかなければならないか、どのようなリスクをとり、どのような取引は避けるべきか、どのようなリスクのマネジメントの仕方があるのか、学界、民間企業の専門家を糾合して議論を深め、会員企業に有益な示唆を与える報告書を纏めることとしたい。

## ②第二次イノベーション委員会(25年6月～)

テーマ：化学系素材イノベーションを生み出すためには

### 【委員名簿】

(五十音順・敬称略)

委員長	森川 宏平	株式会社レゾナック・ホールディングス 取締役 取締役会議長
主査	大久保達也	東京大学総長特別参与/同大学大学院工学系研究科 教授/ GX戦略推進センター センター長
副主査	服部 奨	ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Senior Partner 日本支社長兼北東アジア総責任者
委員	伊藤 洋士	富士フイルム株式会社 取締役 常務執行役員 エレクトロニクス戦略本部長
	片寄 光雄	株式会社レゾナック・ホールディングス 常勤監査役
	小池 達也	旭化成株式会社 常務執行役員 マテリアル担当補佐(BX担当)
	三宅 徹	大日本印刷株式会社 専務取締役 事業推進本部・購買本部・知的財産本部担当
オブザーバー	中西 啓	ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Partner
	福島 正人	株式会社レゾナック・ホールディングス 執行役員 最高技術責任者(CTO)

### 「趣意書(抜粋)」

かつて、日本の産業競争力を支えたのは鉄鋼や化学などに代表される革新的な素材産業であった。それは今でも変わらない。自動車産業のEV化が進む中で、従来以上に強度が要求される部材の超ハイテン化等、鉄鋼業では技術革新が続いているし、急成長を続ける半導体分野では感光性フィルムやフォトレジスト、シリコンウェハー等において、日本企業が圧倒的なシェアを占めている。一方、素材分野における他国の発展は目覚ましく、日本の素材産業は急速に追い上げられている。またAI、バイオ、量子技術、環境技術等、成長産業を支える新しい素材の開発も急がれる。併せて、カーボンニュートラル実現のために素材産業のCO2排出削減は待ったなしの課題となっている。

そのような状況下、政府(統合イノベーション戦略推進会議)は2021年4月に「マテリアル革新力強化戦略」を策定し、①データを基軸としたマテリアル研究開発のプラットフォーム整備、②重要なマテリアル技術・実装領域の戦略的推進、③マテリアル・イノベーション・エコシステムの構築、④マテリアル革新力を支える人材の育成・確保を打ち出した。また、経済産業省製造産業局は、2022年4月に「新・素材産業ビジョン中間整理～グローバル市場で勝ち続ける素材産業に向けて」を公表し、事業再構築による高付加価値品へのシフト、経済安全保障も踏まえた内外最適立地の追求などを求めた。しかし、そのような官民における取り組みが、実際に実を結び始めているのかどうか、現状明確ではない。2022年6月の政府資料「マテリアル・イノベーションの加速への取り組み」を見ると、例えばデータ駆動型マテリアル研究開発は、データの蓄積や情報共有のレベルに留まっているように窺われるし、人材育成・確保についても、AI分野の高度人材については世間の耳目を集めても、素材分野の高度人材の重要性・必要性に係る関心が高まっている訳ではない。AIをはじめとする成長産業・革新技術を支えるのが革新的な素材の開発と製造、それを実装したデバイスであることは紛れもない事実であり、それを踏まえた世界の素材イノベーション競争に日本が遅れを取ることになれば、日本企業の収益力、産業競争力、ひいては経済成長力の基盤を毀損することが懸念される。世界の競争相手に対する優位性を更に高めるために何が求められるのかを、日本の強い分野である「化学系素材産業」にターゲットを限定し、企業の視点から提示することを本委員会の役割としたい。

### ③宇宙委員会(25年9月～)

テーマ：宇宙産業大国・日本を創る

#### 【委員名簿】

(五十音順・敬称略)

委員長	満岡 次郎	株式会社IHI 取締役会長
主査	石田 真康	一般社団法人SPACETIDE 代表理事 兼 CEO
主査	津田 雄一	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA) 宇宙科学研究所(ISAS) 副所長、教授
副主査	片桐 亮	デロイト トーマツ スペースアンドセキュリティ合同会社 パートナー
委員	市川 浩平	日本電気株式会社 エアロスペース営業統括部 第一宇宙営業グループ 部長
	浦尾 皓大	三菱電機株式会社 防衛・宇宙システム事業本部 宇宙システム事業部 将来衛星営業部 第二課長
	多屋 公平	株式会社IHIエアロスペース 経営企画部 次長
	中村 友哉	株式会社アクセルスペースホールディングス 代表取締役/CEO
	袴田 武史	株式会社ispace 代表取締役 CEO & Founder
	橋詰 卓実	株式会社三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部 宇宙イノベーション室 室長
	畑田康二郎	将来宇宙輸送システム株式会社 代表取締役
	油布 和也	三菱重工業株式会社 防衛・宇宙セグメント 宇宙事業部 営業部グローバル戦略 課長
オブザーバー	牧野 隆	株式会社IHIエアロスペース 顧問
	吉田 航	デロイト トーマツ スペースアンドセキュリティ合同会社 パートナー

#### 「趣意書(抜粋)」

1957年に旧ソ連が打ち上げたスプートニクを皮切りに、長らく人類の宇宙活動は一部の開発能力を有する国家によって独占的に行われてきた。2010年以降は、新興企業を含めた民間事業者を中心とした宇宙開発が急速に進展し、従来の軍事利用や探査的な活動に加えて、宇宙の商業利用が大いに注目されている。日本でも宇宙航空研究開発機構（JAXA）が政府機関として宇宙政策の実行を担いつつ、民間事業者との協働にも注力する一方、多くの大企業やベンチャー企業が宇宙ビジネスに取り組んでいる。

本委員会では、現状、諸外国(特に米国)に比して出遅れ感のある日本が、宇宙の「産業化」を進め、日本を支える基幹産業として発展させるためにはどのような課題があり、どのような方策を取るべきかを導出したい。そして、この議論においては、現状、関係者が想定する8兆円規模への成長ではなく、国を支える産業として20兆円(1000～2000億ドル)を目指すことを前提とする。

過去、自動車産業等が大きく発展し、経済大国と呼ばれる日本を支える産業へと育った。これらを手本に、日本における宇宙の産業化を考察すると共に、ルールメイキング、国際連携のあり方、グローバルマーケット(特に米国)への参入等につき検討し、日本としての勝ち筋を導出する。

本委員会では、レガシー企業と新興企業の次世代リーダーが一堂に会し、現在の基幹産業(自動車産業等)から学びつつ、「オールジャパンで収益化させる」、「未来志向」をキーワードに、類似レポートとは差別化した提言を纏めたい。



## 7.理事

### 代表理事・理事長



林 信秀  
みずほフィナンシャルグループ 顧問

### 理事



岩井 睦雄  
日本たばこ産業 取締役会長



岩本 敏男  
NTTデータグループ 元相談役



柿木 真澄  
丸紅 取締役会長



森川 宏平  
レゾナック・ホールディングス 取締役 取締役会議長

### 専務理事・業務執行理事

小田 寛一 (常勤)

## 8. 監事



小山田 隆  
三菱UFJ銀行 特別顧問



鈴木 伸弥  
明治安田生命保険 特別顧問



橘 正喜  
三井住友銀行 取締役会長

## 9. 総合委員長、調査委員長、審議員会議長

総合委員長

森川 宏平 当会 理事

調査委員長

林 信秀 当会 代表理事・理事長

審議員会議長

上條 努 サッポロホールディングス 名誉顧問

## 10.入会案内

### (1) 会員・会費について

#### ①会員

当会の設立趣旨、調査研究活動ならびに情報発信にご賛同賜ります企業、団体、大学、研究機関等にご入会を頂いております。

#### ②会費

- 正会員の入会口数は、1口以上30口以内としております。
- 会費は1口あたり年額で12万円（1か月1万円）です。

### (2) 会員への情報提供、会合等のご紹介

#### ①提言・調査報告書完成時にご案内します。

#### ②活動中の調査専門委員会・研究会の資料閲覧と傍聴が可能です。

#### ③当会主催の定例講演会、シンポジウム等にご招待します。

- 定時社員総会&講演会
- 定例講演会
  - 「年次経済財政報告について」  
講師：内閣府大臣官房審議官、参事官、参事官補佐等
  - 「世界経済の潮流」  
講師：内閣府大臣官房審議官、参事官等
- 特別講演会
- シンポジウム

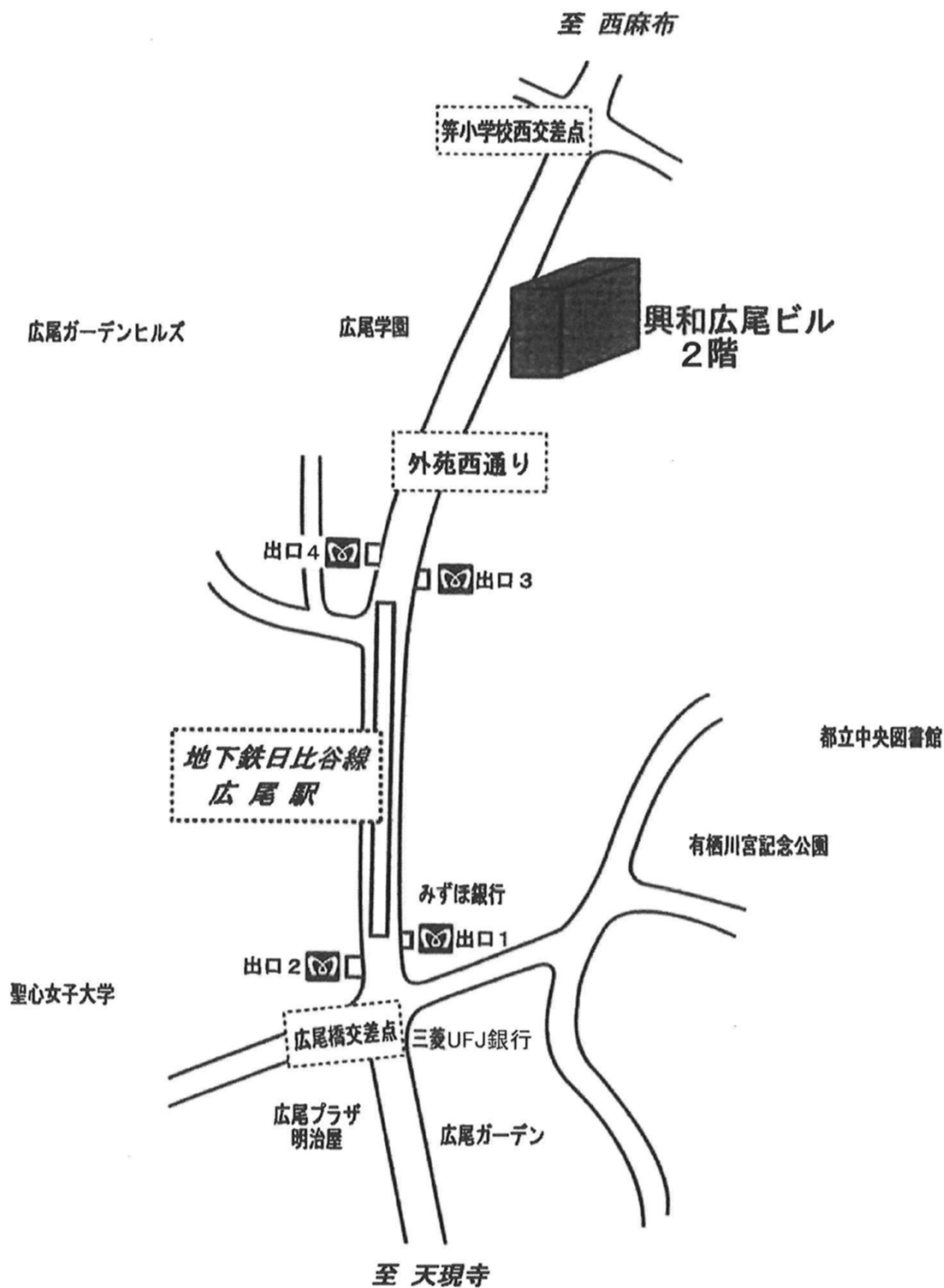
#### ④毎月初『日経調だより』を送付しますので上記の様々な予定を確認頂けます。

<お問合せ先>

総務部（駒井・畠山）

Tel: 03-3442-9400 Mail:sjeri@nikkeicho.or.jp

## 11.事務所地図



### 一般社団法人 日本経済調査協議会

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32興和広尾ビル2階  
TEL : 03-3442-9400 FAX : 03-3442-9403  
<https://www.nikkeicho.or.jp>

交通 東京メトロ日比谷線広尾駅（出口3）から徒歩4分